

(参考資料)ヒアリング結果及び先進地視察、調査分析の概要

(1)有識者や若者等へのヒアリング結果

人口減少対策方針の策定にあたっては、市町、有識者をはじめ、県民の皆さんや県出身者等からヒアリングやアンケート等を通じて、ご意見やご提案をいただきました。

(ア)市町

「みえ人口減少対策連携会議」を開催し、市町との意見交換を実施しました。また、市町を訪問し、個別に意見交換を行いました。

<主なご意見>

- ・人口減少により発生する影響を自分事としてとらえるため、住民に共有して機運醸成を図る必要がある。
- ・人が地域に根付くためには、就労の場(一次産業含む)が大切。
- ・今後さらに人口が減少するため、こうした社会にも対応できるような取組が必要(まちづくり、担い手育成等)。
- ・県には、広域的な取組等のリーダーシップを発揮してほしい。
- ・今住んでいる人が転出後に戻ってもらえるような郷土愛の醸成が必要。

(イ)有識者

自然減対策・社会減対策の有識者から、会議やヒアリングを通じて、ご意見をいただきました。

<主なご意見>

- ・少子化対策は総合的に推進する必要がある。また、県全体として対策の底上げをしていくことが重要。
- ・県北中部では少子化対策が優先課題であり、近隣県の成長を取り込むことが重要である。県南部では少子化対策に加え、地方創生の取組も進める必要がある。
- ・合計特殊出生率と強い産業による良質な雇用はリンクしている。
- ・近隣県と比較して県内保育士の給与が低い。保育士確保へ向けた処遇改善が課題。
- ・子どもを産み、育てることについて、社会全体で支えることが必要である。

- ・希望する子どもの数が減少するとともに、有配偶出生率が低下している。若い世代の経済環境を改善するなど、若い時期の結婚・出産が可能な社会づくりを進める必要がある。
- ・子どもを産み育てやすい環境をつくるためには、企業の協力を得ることが重要。
- ・県外への転出理由など、若い世代や女性の意見、考え方を聞き取り、対策を講じる必要がある。
- ・若者のUターンを促進する取組が重要。そのためには魅力的な職場の確保が必要。
- ・安心して三重に移り住めるよう、防災対策や医療提供体制の整備に取り組む必要がある。
- ・三重県では若い女性が不足している状況となっている。女性の転出時期は就職時に集中していることから、男女の雇用ジェンダー格差を是正する必要がある。

(ウ) 県民等

円卓対話や県内在住者・県内団体へのヒアリングを通じて、県民等の声を直接お聞きしました。また、県外在住の県出身者へのヒアリングや県内外の大学生等を対象としたアンケート調査を実施しました。

<主なご意見>

- ・結婚予定であるが、もし子どもが生まれたら仕事を休まなくてははいけないし、子育てはすごく大変と聞くので、両立できるのか心配で、子どもを持つことは迷っている。
- ・男性である自分が、育休を1か月とるのは難しい。中小企業なので、一人の担当する業務は多く、休むのは難しい。
- ・三重は閉鎖的と感じる。「周りがこうしているから」とよく言われたことに嫌な思い出がある。また、三重で暮らしている間も、三重の情報を見聞きする機会が圧倒的に少なかったと感じている。
- ・三重県内の企業は初任給が少ないと感じる。給与を上げることが大事だと思う。ある程度給与がないと、そこで就職して住もうと思わない。
- ・三重県は田舎だと思って、大都市に出て行ってしまった友達が多い。遊ぶところが少ないと感じている子が多いと思う。
- ・就職するのであれば、やりがいや楽しさを感じられる企業が良いと考えている。
- ・移住する人がもっとも苦勞することは、仕事と住む場所である。こうした中、移住を検討してから実際に移住するまでには通常2～3年かかるが、その間に町役場の職

員は異動してしまうことが課題。また、それぞれの市町が独自に移住促進の取組をしているが、もっと広域で移住プロモーションしたり、情報共有するのも一つのやり方と考える。

- ・婚活の障害となっているのは男性の収入である。男性社員が多い企業が実施した社外向け婚活イベントが好評だった。
- ・地域おこし協力隊のネットワーク(OBOG 含む)があるとよい。また、県外からの人の受入につながるよう、県のネットワークの活用をお願いしたい。取組の進め方としては、まずは関係人口を増やすことが大切だと考えており、若者と交流を深め、町の人とつなげていきたい。

(2) 先進地視察の概要

(ア) 流山市

【主なデータ】

- 人口:166,493人(2012年)→206,137人(2022年)
- 合計特殊出生率 1.55(2020年)

【特徴的な取組】

(効果的なプロモーション)

- ① つくばエクスプレス開業に伴い、知名度が低い流山市が沿線での人口獲得競争に勝つため、マーケティング課を設置(全国初)
- ② 「母になるなら、流山市」のキャッチコピーで共働きの子育て世帯をメインターゲットに設定して首都圏でPRを実施
- ③ 人が流山市を「知る」(PR)→「訪れる」(駅前イベントを実施)→「好きになる」→「住む」→「ファンになる」(ママ友のコミュニティ)
⇒ 大切なのは最後の「ファンになる」。ママ友の口コミがプロモーションとの相乗効果となり、加速的に定住化が進む。

(景観に配慮したまちづくり)

従来の田舎風情を緑の持つ力を活用したまちづくりに転換。厳しい景観条例を制定。店のロゴは色なしで統一し、落ち着いた街並みとするなど景観に力を入れた。

(子育て支援の取組)

- ① 駅から遠い保育園には空きがあるなど利用者数の地域差があったことから、送迎保育ステーション事業を実施。(令和4年3月時点で登録者131人 ※全体の1%未満)
- ② 認可保育園等:17園(2010年)→100園(2022年)
- ③ 待機児童数:81人(2012年) →0人(2021年)



流山市のプロモーション



景観を意識した駅前広場

(イ)明石市

【主なデータ】

- 人口:290,657人(2012年)→304,108人(2022年)
- 合計特殊出生率 1.62(2020年)

【特徴的な取組】

(5つの無料化 ※すべて所得制限なし)

- ① 子ども医療費の無料化(高校3年生まで)
- ② 第2子以降の保育料の無料化
- ③ おむつ定期便 ※見守り支援員が育児の不安や悩みを聞いたり、役立つ情報を伝える。
- ④ 中学校の給食費無償
- ⑤ 公共施設の入場料の無料化
※親子交流スペース「ハレハレ」、明石海浜プール、天文科学館、文化博物館

(明石の好循環)

- ・①施策を実施することで、②住民が安心し、③人が増え、④まちが賑わい、⑤税金が増えることで、さらなる施策ができる(⇒①')という好循環
- ・税金 8年間で32億円増、財政基金残高増、

(予算及び人員体制)

- ・10年前と比較して、こども部門の予算を2倍に(※土木費を半減)するとともに、同部門の職員数も3倍に増員



子育て世代向けの施設が充実
明石駅前の「パピオスあかし」



親子共有スペース ハレハレ
(パピオスあかし内)

(ウ)奈義町

【主なデータ】

- 人口:6,085人(2010年)→5,738人(2022年)
- 合計特殊出生率 2.95(2019年)
- 流山市、明石市とは異なり周辺に大都市はなし。過疎指定地域。
- 町内の家庭の半数に子どもが3人いる。

【特徴的な取組】

(子育て支援策)

- ① 高等学校等就学支援金:生徒一人当たり年額13万5千円を支給
- ② 子ども医療費助成:高校生まで窓口無償化(所得制限なし)
- ③ 一人親福祉年金:中学3年生まで年額5万4千円を支給
- ④ 在宅育児支援金:在宅で育児する保護者に月1万5千円支給(4歳まで)
- ⑤ 奨学金:大学生に対して年額60万円を貸与。卒業後に町内居住で半額返済免除
- ⑥ 若者が町内に住むための町営住宅を整備
- ⑦ しごとコンビニ:子育てしながら少しでも働きたいというニーズに対応したマッチング事業

(出生率向上の鍵は安心感)

「住むところがあって安心」、「子育ての負担が軽くなって安心」、「働くことができ安心」、「子育ての悩みや喜びが共有できて安心」、「町のみんなが子育てを応援してくれて安心」



「子育て応援宣言」を掲げる奈義町

奈義町子育て応援宣言

子ども達は次代を担うかけがえのない存在で、奈義町を守り支えてくれたお年寄りとともに、奈義町の大切な宝物です。その子ども達が夢と希望を持ち健やかに育つことは、奈義町の未来であり奈義町の希望です。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、健康で心豊かなたくましい人に育てることは、わたしたち町民みんなの大切な使命であり、この取り組みをいっそう推進し、奈義町に住めば子育てが安心、奈義町は子育てがしやすいまち、との声が全国に広まることを目指します。

そのため、行政の役割を自覚し奈義町として子育て支援にいっそう力を入れ、「子ども達の元気な声と笑顔が溢れ子育てに喜びを実感できるまち」、「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を目指し、ここに「奈義町子育て応援宣言」を行います。

平成24年4月1日
岡山県奈義町



(3) 調査分析の概要

三重県における人口減少の実態を明らかにするため、自然減および社会減に関するデータを収集・整理したうえで、その要因を分析しました。また、収集したデータと三重県の各種指標との相関および因果関係について調査し、三重県の取組と人口増減の関連性を分析しました。

1 自然減に関する要因分析

出生の要因について、婚姻（女性の有配偶率）と出産（有配偶出生率）の指標に着目し、社会経済指標等との相関について、主成分に縮約のうえ重回帰分析を行った。

社会経済指標は、他県の先行研究で使用された指標をはじめとするさまざまな指標から、有配偶率や有配偶出生率と一定の相関関係が確認できたものを抽出し、分析に用いた。

（1）地域の働く力に関する指標

- 完全失業率、正規雇用比率及び有配偶女性の就業率を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。これらの指標は、雇用面における安定性や、一定の収入が確保できることに資するものであり、将来に対する不安の軽減につながることから、結婚の意欲を高めることにつながっていると考えられる。

（2）人口の集積に関する指標

- 事業所開業率、大型小売店数、住宅着工戸数及び小学校平均児童数を縮約化した指標であり、分析では20代後半から30代の有配偶率に強く影響を与えている。これらは人口の集積に関する指標であり、一定の人口集積が、男女の出会いの機会につながっていると考えられる。

（3）子育て基盤に関する指標

- 0～5歳児1万人当たり保育所数、0～5歳児1万人当たり保育所定員数及び20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数を縮約化した指標であり、分析では30代前半の有配偶出生率に強く影響を与えている。これらは子育て環境に関する指標であり、こうした環境整備が出生率の向上につながっていると考えられる。

（4）地域コミュニティに関する指標

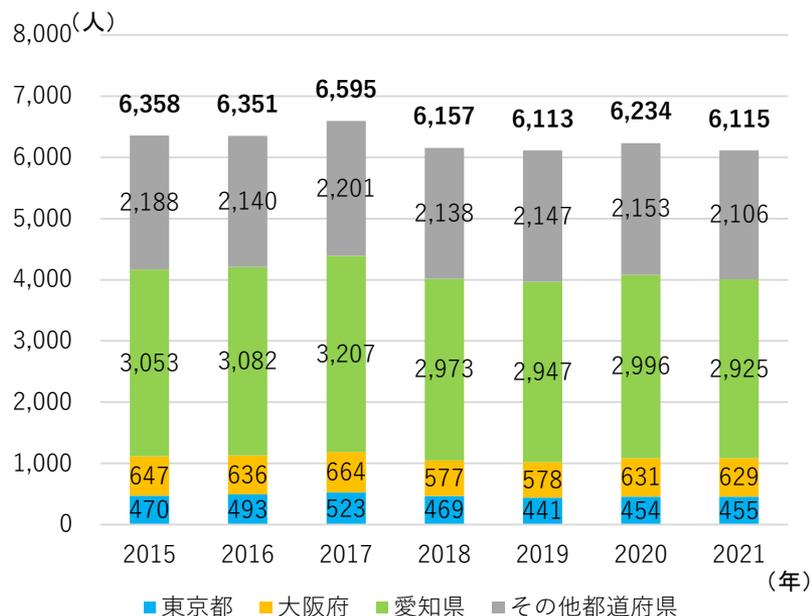
- 3世代世帯比率、人口1万人当たり消防団員数、人口1万人当たり刑法犯認知件数、単身世帯比率、持ち家比率及び一戸建て比率を縮約化した指標であり、分析では20代後半の有配偶出生率に強く影響を与えている。これらは地域コミュニティにおけるつながりの強さに関する指標であり、こうしたつながりが、子どもを持つことに関係していると考えられる。

2 社会減に関する要因分析

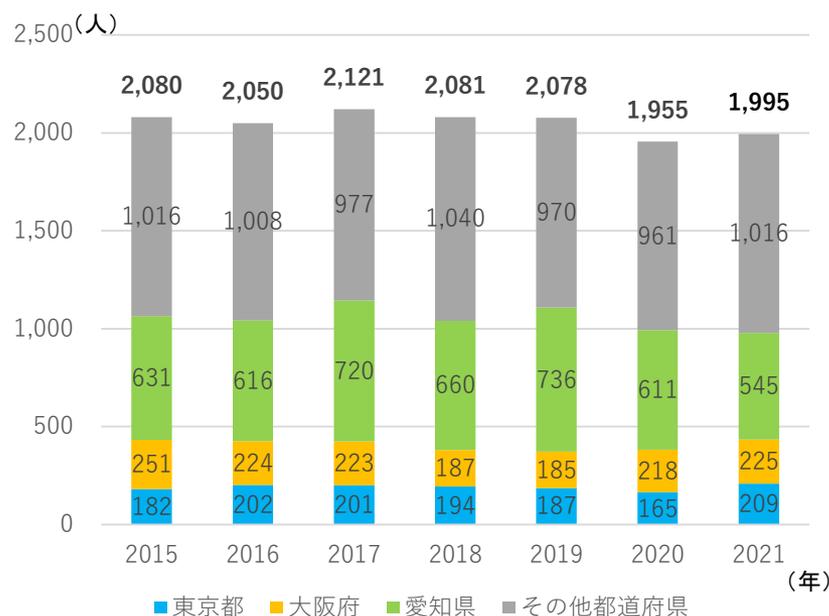
(1) 都市部への進学

- 高校卒業後、県外大学等へ進学する若年者は6千人強であり、そのうち約4千人が東京都、大阪府、愛知県の大学へ入学。
(なお、県内高校出身者のうち、県内も含む大学等への進学者は7,864人)
- 14～19歳の住民票の異動を伴う県外への転出は2千人前後であり、そのうち上記3都府県の転出は1千人前後。
- 県外進学者数は転出者数を大きく上回っているため、県内から県外へ通学する層を考慮しても、住民票を移さずに県外へ移動している層が多数存在している。
- こうした層については、県外で就職する際に住民票の異動が発生すると考えられるため、20～24歳の県外転出として計上される移動の中には、すでに県内に居住していない方が含まれる。

県内高校出身者の県外大学所在地別入学者数（学校基本調査）



14～19歳の県外への転出（住民基本台帳人口移動報告）



2 社会減に関する要因分析

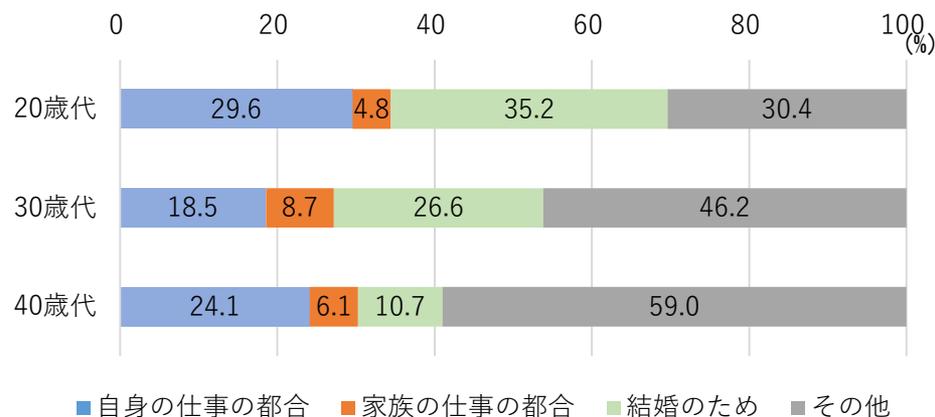
(2) 就職・転勤等に伴う転出入

- 就業構造基本調査のマイクロデータを用いて、調査時点（2017年）から過去10年間に県外から三重県に転入した20～40歳代の転居理由をみると、自身の仕事の都合を理由とする割合が高くなっている。
- 転出についてみると、30歳代及び40歳代の転出者については、いずれの年代も自身の仕事の都合を転居理由とする割合が高く、特に30歳代において顕著である。
- 以上より、転入・転出のいずれにおいても自身の仕事の都合を理由とする転居者が一定数存在しつつも、特に転出においてその割合が高くなっており、就職・転勤等に伴う移動は転出超過の大きな要因になっていると考えられる。

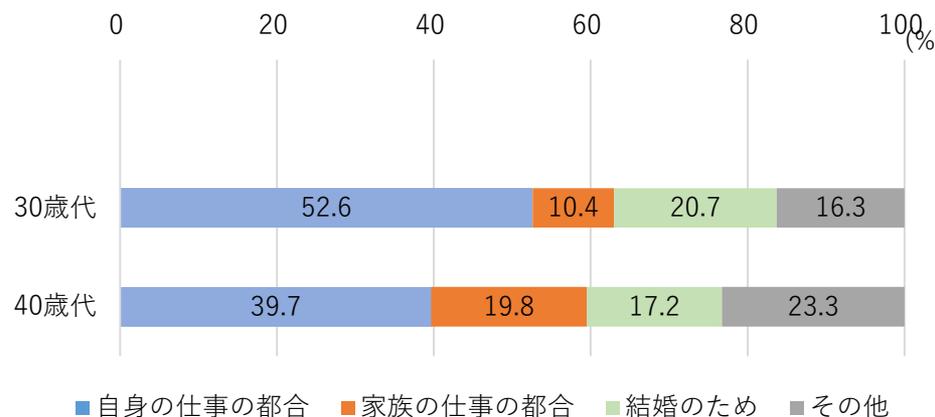
(3) 結婚に伴う転出入

- 就職・転勤と同様に、結婚に伴う移動は転入・転出のいずれにおいても一定数存在するが、転入・転出のそれぞれに占める割合については就職・転勤ほど顕著な差があるわけではないため、結婚に伴う転出入は転出超過の大きな要因となっているとまではいえない。

三重県に転入した理由<県全体> 2008～2017年転居者



県外に転出した理由<県全体> 2008～2017年転居者



総務省「就業構造基本調査」の調査票情報を用いた特別集計により作成。
該当者数が少ないため、一部属性のみ集計。

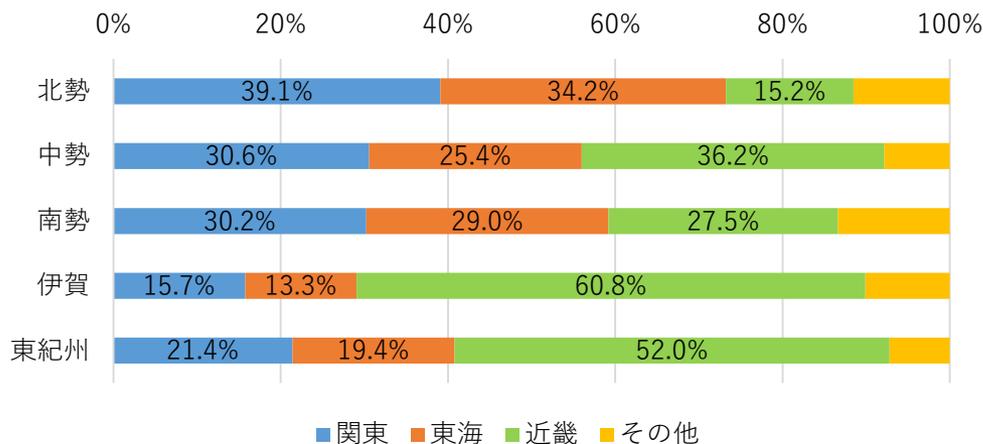
2 社会減に関する要因分析

(4) 田舎暮らしを求めての転入

2016年度から2021年度までの「県および市町の施策を利用した県外からの移住者」の属性等から、

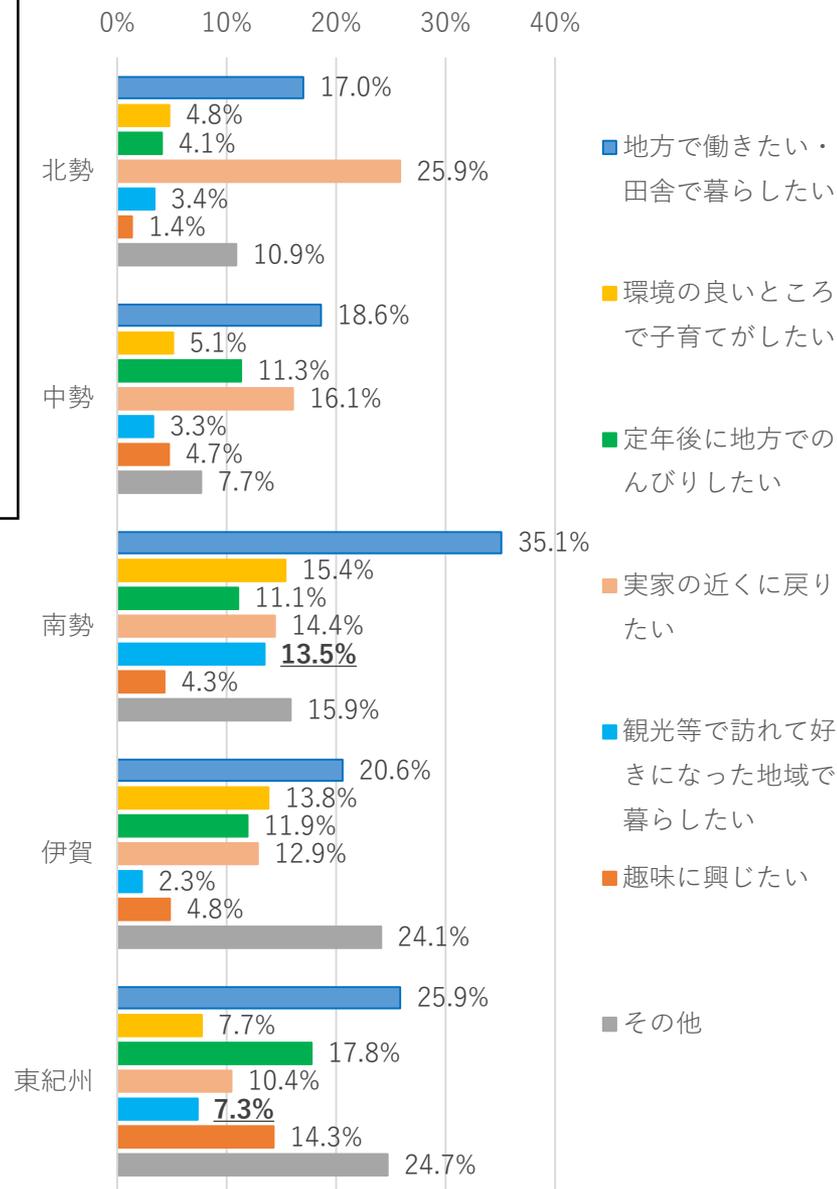
- 南勢・東紀州地域は県内他地域に比べ、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」ことを移住のきっかけに挙げる人の割合が高い。
- 北勢地域への移住者は関東地方からが最も多く、移住のきっかけは「実家の近くに帰りたいたい」が最多であるなど、他地域と異なる傾向が見られる。
- 伊賀・東紀州地域は近畿からの移住者が占める割合が高い。

移住先地域別・移住元地域の構成割合（2016～2021年度）



県および市町の施策を利用した県外からの移住者数（三重県調べ）

移住のきっかけ（2016～2021年度）



3 県内市町の取組と人口増減の関連性分析

県や市町の取組が人口減少に与えた影響を分析するため、取組の実施状況と人口減少に関する各種指標との関連性を分析した。ただし、県と市町の取組の効果を区分することは困難であるため、県内各市町における取組の実施状況を用いて回帰分析を行った。

被説明変数としては、各市町における婚姻率、母の年齢階級別・出生順位別の出生率、年齢階級別の転入・転出率を時系列データとして整理した。

説明変数としては、以下に示す取組について、県内29市町に対して2010～2022年度の各年度における実施の有無についてアンケートを行い、時系列データとして整理した。

なお、ここでの分析は、個々の取組ごとに実施しており、取組間の効果の大小を分析するものではない。

自然減対策	結婚支援	出逢いの場の提供 若者の就労・所得向上につながる支援 結婚祝い金の支給 新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助
	妊娠・出産支援	妊娠・出産に係る窓口相談 出産前の戸別訪問 出産祝い金の支給 不妊治療への助成 産後ケアの実施
	子育て支援	子育てポータルサイトの設置 子育てに係る窓口相談 出産後の戸別訪問 子育て用品（おもちゃ、粉ミルク等）の現物支給 親子が交流できる場の設置（施設、SNS等）
	男性の育児参画	父親向け講座等の実施 男性育休取得促進のための啓発
	保育	保育施設の新増設による定員増 保育士確保対策 保育施設への送迎支援
		医療
	教育	小中学校の給食費の無償化・補助

社会減対策（流入・Uターン促進）	移住・Uターン	移住相談ワンストップ窓口の設置 移住ポータルサイトの設置 移住専門相談員の配置（アドバイザー、コンシェルジュ等） 移住体験（お試し移住）の受入れ 空き家バンクの設置 移住者による住宅取得に対する支援 移住後の地域における交流支援 移住者による起業に対する補助 Uターン就職（希望）者への経済的支援
	関係人口拡大	シティプロモーションの実施 テレワーク施設・ワーケーション施設の整備または補助 集客イベント等への補助 地域おこし協力隊の活用
	雇用創出	企業誘致（比較的規模が大きい事業所をターゲットとしたもの） 新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助
社会減対策（定住促進）		県内の大学、短大、専門学校等への進学促進（奨学金返済補助等） 地元企業と学生とのマッチング機会創出 [企業向け] 新規雇用に対する支援 小中学生等を対象としたシビックプライド醸成

3 県内市町の取組と人口増減の関連性分析

分析結果は以下のとおり。

(1) 自然減対策

- 婚姻率と有意な相関のある取組は、今回の分析からは得ることはできなかった。
- 「出産祝い金の支給」については、25～34歳の第3子以降の出生率と正の相関がある。各市町の公表資料から取組の具体的な内容を見ると、第3子以降の出産に対して祝い金の支給対象としている市町が多く、出産祝い金の支給が、子どもを持つことの意味決定に好影響を与えている可能性がある。
- 「男性の育児参画に関する取組数」や「父親向け講座等の実施」、「男性育休取得促進のための啓発」については、幅広い年齢層の出生率と正の相関があり、男性の育児参画が、子どもを持つことの意味決定に好影響を与えている可能性がある。
- 「保育施設の新増設による定員増」や「保育士確保対策」といった取組については、幅広い年齢層の出生率と正の相関があり、保育の受け皿の確保が、子どもを持つことの意味決定に好影響を与えている可能性がある。

(2) 社会減対策

- 「移住ポータルサイトの設置」や「移住者による住宅取得に対する支援」といった取組は、10～19歳の転入率と正の相関があることから、子どもを持つ世帯の移住に対して、これらの取組が効果を持つ可能性がある。
- 「新規雇用創出を条件とした新規立地・拡張に対する補助」の取組は、40～49歳の転入率と正の相関があることから、雇用の受け皿の増加は、働き盛りの世代の流入に対して有効である可能性がある。

4 大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート

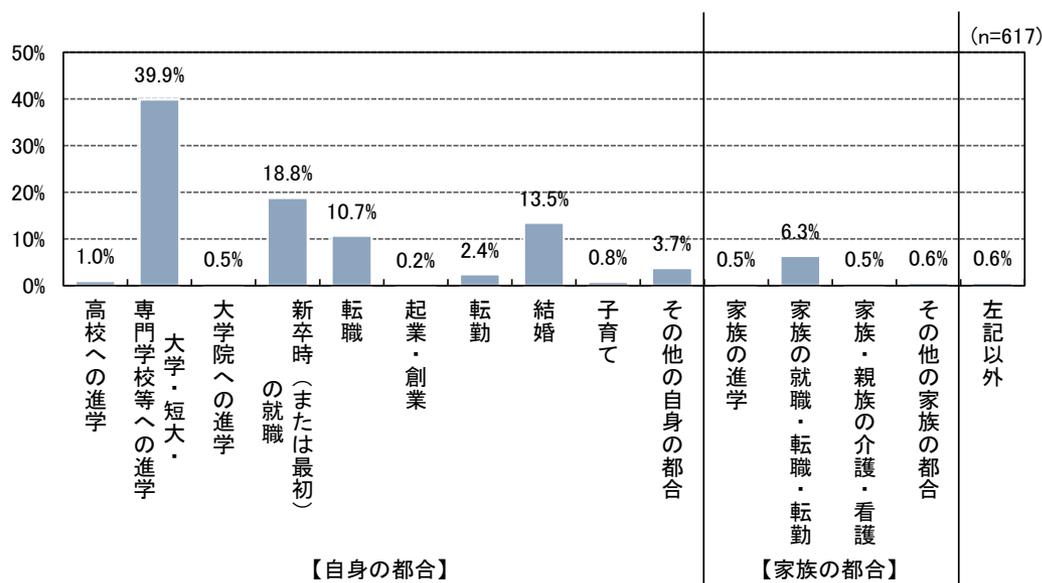
(1) 調査の概要

- 東京圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者（18～39歳）に対して、Webアンケートを実施

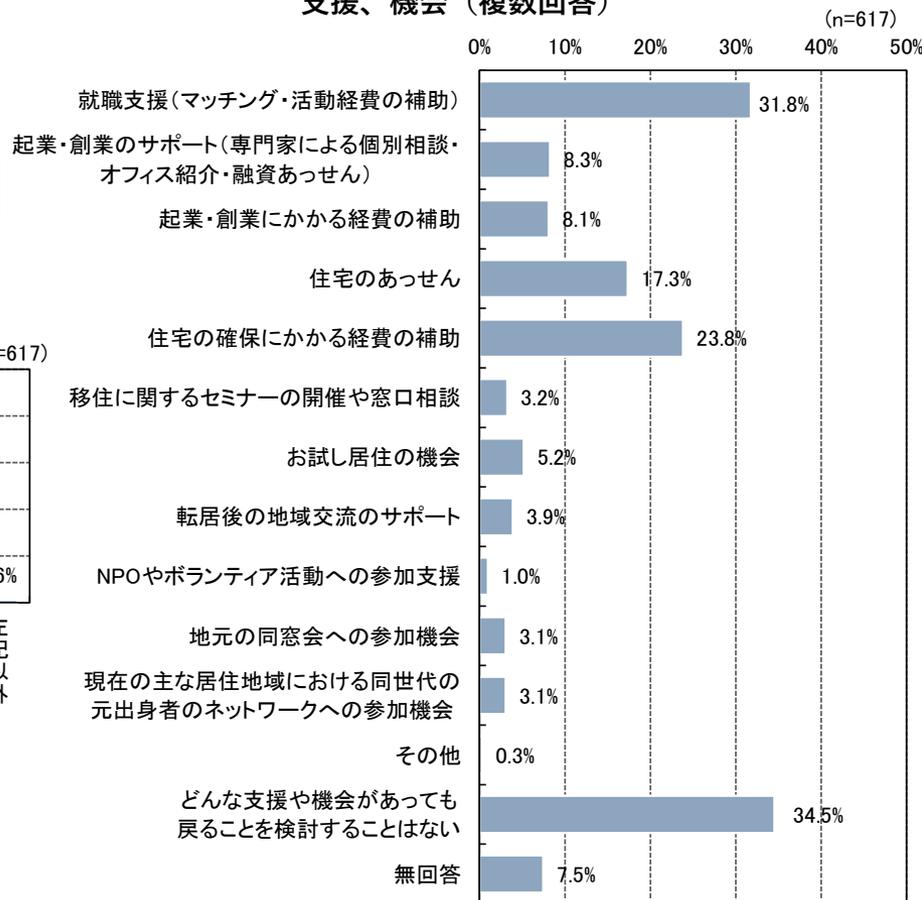
(2) 主な結果

- 最初に三重県外へ転出した際の主な理由は、「大学・短大・専門学校等への進学」、「新卒時（または最初）の就職」、「結婚」の順に高い。
- 三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会について尋ねたところ、「どんな支援や機会があっても戻ることを検討することはない」を除き、「就職支援（マッチング・活動経費の補助）」、「住宅の確保にかかる経費の補助」、「住宅のあっせん」が続く。

最初に三重県外へ転出した際の主な理由



三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援、機会（複数回答）



5 まとめ

(1) 自然減対策

① 出会い・結婚

- これまで県内で取り組まれてきた出会い・結婚の支援が、婚姻率の向上に寄与しているという結果は得られなかった。これまでの延長線上にない取組も含め、対策の充実を検討する必要がある。
- こうした結婚を希望する方への直接的な支援に加え、若者の安定的な雇用を確保するとともに、賑わいのある地域をつくっていくことも、結婚の希望がかなう地域社会づくりとして重要と考えられる。

② 妊娠・出産・子育て

- 男性の育児参画促進や保育の受け皿確保をはじめとする、これまで県内で実施されてきた取組は、出生率の向上に寄与している可能性が高い。こうした分野の取組を一層推進しつつ、子育て家庭を支える周辺環境（地域コミュニティ等）を維持していくことも重要と考えられる。

(2) 社会減対策

① 定住促進

- これまで県内で取り組まれてきた対策のうち、明確に定住促進に寄与している取組を抽出することはできなかったが、県内在住者の県内進学・県内就職を促進することが重要であり、対象となる県内在住者の属性やニーズを的確に捉えたきめ細かい対策が必要と考えられる。

② 流入・Uターン促進

- これまで県内で取り組まれてきた対策の一部は、子どもを持つ世帯の移住に効果を及ぼしている可能性が示唆された。子どもを持つ世帯の移住促進に向けて、通勤圏内である近隣他府県からの「転職なき移住」を推進することは効果的と考えられる。
- 一方で、就職・転職時における人口流入のためには雇用の受け皿が重要であり、定住促進と同様、対象となる県外在住者のニーズを踏まえた就職支援や住宅支援が有効と考えられる。